

令和7年度組織目標

部局名	総務部
R7年度に特に注力する事項（目標）	○新しい政策にチャレンジするための業務見直し・効率化の推進・支援 目標： ・ 伴走支援や業務集約化による全庁負担の軽減など、各部局の業務の見直し・効率化の推進を支援。 ・ 効率的効果的で、かつ、政策課題に柔軟に対応できるよう組織体制や財源配分の全体最適化を図る。
	○県庁を担うひとづくり、働きたい・働き続けたい県庁づくりの推進 目標： ・ 職員の意識や意欲を大切にしたいひとづくりと、仕事と家庭の両立、地域貢献など多様な働き方ができる職場環境の整備による、働きがいと働きやすさを両立した県庁づくり。 ・ 県民に求められる機能や働く人にとって魅力を備えた県庁舎等のあり方を検討。
	○滋賀にふさわしい税制の検討・歳入確保の推進 目標： ・ 人々の移動を支えくらしを豊かにする新たな税の検討と議論を進める。 ・ 各部局との協働、企業との共創関係づくりによる寄附等の獲得の推進。
	○市町に寄り添った的確で迅速な助言・支援 目標： ・ 現場感覚を持って市町の課題について情報共有・情報交換に取り組む、市町の思いに寄り添って助言・支援を実施。
	○本庁舎等のCO₂ネットゼロの推進 目標： ・ 庁舎における施設・設備の省エネ化や車両の次世代自動車への更新を推進。 ・ 部内の業務を見直し、ペーパーレス化の一層の推進を図る。

所属名	総務課
R7年度に特に注力する事項（目標）	○本庁舎・公舎等における施設設備の改修等 目標： ・働きやすい執務環境や庁舎のあり方検討を見据えながら、本庁舎等の施設設備の改修等を進める。 ・日の出公舎の解体事業の執行および跡地利活用の検討を行う。
	○【見直し・効率化】公印の電子化など効率化の推進 目標： ・公印の電子化に向けた検討・調整を行い、令和8年度からの段階的な導入を目指す。 ・集中管理車の保守管理業務の包括外部委託やカーシェアの検討等、民間活力の活用を図る。
	○本庁舎等におけるCO2ネットゼロの推進 目標： ・大津合同庁舎の空調機器更新（R8設計予定）にあたり、省エネ化の検討を行う。 ・集中管理車において、次世代自動車への更新を進める。 R6：42台（65%）→R7：44台（68%）

所属名	人事課
R7年度に特に注力する事項（目標）	○若手・中堅職員の育成および管理監督職のマネジメント力向上 目標： ・研修満足度 95% ・レベルアップやチャレンジへの意欲があるとする職員の割合 95% ・人材育成ハンドブックの改定
	○国スポ・障スポのレガシーをつなぐ組織体制の整備 目標： ・豊かな未来につながる国スポ・障スポ後の組織のあり方検討
	○多様な職員がいきいきと働ける環境の整備 目標： ・時間外勤務550時間超の職員を5%以下（R8）の達成 ・年次有給休暇の年間平均取得日数14日／年（R8）の達成 ・女性管理職15%、係長30%（R8）の達成
	○職員の地域貢献（副業）を可能にする多様な働き方の推進 目標： ・兼業・副業制度の浸透、週休三日制の導入（R8年度中に導入）
	○国スポ・障スポに伴う皇室対応に向けた着実な準備 目標： ・庁内本部体制各班をはじめ多様な関係者との連携・調整を丁寧に行い、着実に準備を進める。
	○【見直し・効率化】人事・研修等に係る報告方法等の見直し 目標： ・人事評価をはじめとする人事関連資料の電子化 ・研修の出欠等報告をしがネットを活用する方法に変更

所属名	行政経営推進課
	○次期行政経営方針の策定に向けた検討 目標： 組織や県有施設のあり方など中長期的な取組項目の方向性を具体化
	○業務見直しの伴走支援等、デジタル技術を活用した業務の効率化(全庁) ・時間外勤務が多い所属への業務実態を踏まえた見直し提案と必要な協力 ・クラウドファンディング窓口の一本化による部局支援 ・デジタル技術の活用事例の全庁展開による業務効率化の促進 等 目標： 時間外勤務年間550時間超えの職員割合 5.0%以下 (R8年度) デジタル技術などによる申請等利便性向上率 100% (R8年度)
	○各部局と協働し、企業との共創関係を築きながら寄附等の獲得推進 目標： 寄附等の獲得 1,600百万円 (R5～R8年度)
	○ジェンダー平等な職場づくりの推進 目標： レベルアップやチャレンジへの意欲があるとする職員の割合の向上(男女とも95.0%達成) (R8年度) および男女差の解消
	○【見直し・効率化】デジタル技術の徹底活用による業務の効率化 目標： 議事録作成や各種分析への生成AIを活用や想定問答の目次自動作成などに取り組み、デジタル技術の活用事例について全庁展開を行う。

所属名	総務事務・厚生課
R7年度に特に注力する事項(目標)	○心の健康づくりの推進 目標： ・精神保健の新規相談者のうち、療養に至らなかった職員の割合 70%以上
	○職員のニーズに合った福利厚生の推進 目標： ・カフェテリアプラン助成を利用する職員の割合 70%以上
	○民間活力によるピアザ淡海の利活用の推進 目標： ・現行施設の売却・利活用等の公募、事業者の決定
	○【見直し・効率化】デジタル技術等を活用した総務事務の効率化 目標： ・令和6年度までに取り組んだモデルの利用促進および新たなモデルの作成・検討

所属名	財政課
R7年度に特に注力する事項（目標）	○持続可能な財政基盤の確立 目標： 物価高騰や人件費増など、社会情勢の変化を踏まえた適切な予算編成を行うとともに、ヒト・財源のシフト等を推進し、持続可能な財政基盤の確立を目指す。 （行政経営方針に基づく目標） ・財政調整基金残高 100億円程度維持 ・臨財債を除く県債残高(令和8年度末) 7,200億円程度
	○機能と魅力を備えた県庁舎等のあり方について検討 目標： ・滋賀県庁の存在意義、滋賀県職員の志（パーパス）を意識し、県民が求める（期待する）機能、危機管理機能、働きやすい執務環境等について市町や産学労金等との関係団体、庁内から幅広く意見を聴取し、検討を進める。
	○適切な債権管理のあり方検討 目標： ・令和6年度の包括外部監査の結果等を踏まえ、庁内の未収金の実態を把握し、債権放棄に係るマニュアルの策定に向けた取組等適切な管理の在り方検討を進める。
	○【見直し・効率化】事業担当課に対する支援の強化、業務集約化による全庁的な負担軽減 目標： ・PPP/PFI事業に係る対応検討チームにおいて、事業の初期段階から庁内関係課が連携して課題に対する検討に取り組むなど、事業担当課への支援を強化（希望が丘文化公園・水産試験場・衛生科学センター） ・指定管理者の選定に係る委員会を統合し、かかる事務を財産活用推進室に集約化したところであり、施設所管課と連携し、委員会運営に係る事務の効率化を図ることで、全庁的な負担軽減を図る。（令和7年度選定予定施設22施設）

所属名	税政課
R7年度に特に注力する事項（目標）	○滋賀にふさわしい税制の検討 ・滋賀県税制審議会において、琵琶湖森林づくり県民税のあり方 目標： 検討、および、人々の移動を支えくらしを豊かにする新たな税の検討と議論を進める。
	○適正な課税および県税滞納額の縮減による県税収入の確保 ・課税客体の完全捕捉に努め、適正かつ迅速な課税を実施する。 目標： 滞納整理の早期着手と滞納処分徹底を進めるとともに、市町との連携強化を図ることにより、令和7年度決算における県税滞納額を対前年度1億円の縮減を目指す。
	○【見直し・効率化】デジタル技術を活用した税務事務の効率化 ・預貯金照会電子サービス、自動車継続検査確認システムなど、 目標： 導入済みのデジタル技術の普及・利用促進を図るとともに、さらなるデジタル技術の活用を検討する。

所属名	市町振興課
R7年度に特に注力する事項（目標）	○市町に寄り添った的確で迅速な助言・支援 ・豊かな未来を市町とともにつくるため、現場を見聞きして行財 目標： 政等の課題について情報共有・情報交換を行い、常に市町の思いに寄り添った助言・支援を行う。
	○人口減少と高齢化を見据えた地域自治のあり方の研究 ・人口減少と高齢化が進む中、住民に対する行政サービスを将来にわたり安定的に提供できる地域自治のあり方や、外国人県民の意見を地域自治に反映する仕組みづくりを市町等とともに研究する。
	○県と市町が連携した移住・関係人口・二地域居住の推進 ・移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数の拡大 目標： ・移住・関係人口の施策推進に係る協議会への参加市町の拡大を図る。
	○【見直し・効率化】政治団体の政治資金収支報告書・各種届出のオンライン提出の促進 ・政治資金収支報告書・各種届出のインターネット上での提出を 目標： 促進するため、政治団体に対して、オンラインシステムの利用申請を行うよう周知徹底を図る。

所属名	びわこボートレース局
R7年度に特に注力する事項（目標）	○一般会計への繰出金の確保 目標： ・今年度の繰出金 15億円以上 ・今後も繰出金を確保し続けるため「びわこボートレース場中期経営計画2025」の確実な実行（目指すべき姿） - ファン、選手、地域の三方から喜ばれる・選ばれる「びわこボートレース場」～安定的な経営を土台に～
	○【見直し・効率化】資金管理業務のアウトソーシング 目標： ・今年度から窓口発売業務について、直営から委託に切り替えたことに伴い、資金管理業務についても委託に切り替えることが可能となったため、業務の効率化や費用対効果、管理リスク等の観点から資金管理業務の委託化について検討を進める。